

<チェックリスト記載例>

チェックリストは、工業会と設備メーカーとの間の確認に用いることとし、証明書発行後は設備ユーザーへは送付せず、工業会で保管してください（必要に応じて設備メーカーにコピーを共有）。

本チェックリストは工業会毎に様式を変更することが可能です。

証明書の発行を依頼する際は、各工業会のホームページ等を確認したうえで、指定の様式で申請を行って下さい。

【チェックリスト①】

		製造業者記入欄	証明者 チェック欄
該 当	販売開始要件の確認	<p>1. 該当 2. 非該当</p> <p>販売開始年月 : 2022年4月</p> <p>①販売開始年度 : 2022年度(※1)</p> <p>取得等をする年度 : 2025年5月</p> <p>②取得日を含む年 : 2025年</p> <p>②-①=3年が一定期間(※2)の要件内</p>	<p>✓</p> <p>✓</p>
		<p>当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。</p> <p>所定の期間とは以下のとおりです。 機械装置：10年以内、工具：5年以内、 器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内</p> <p>本設備（器具備品）であれば、取得等をする年から起算して6年以内に販売されたものであるか確認。例えば、2018年2月(=①2018年度)に販売開始されたものの場合、2025年5月(=②2025年)に取得したときは、6年以内の要件を満たしません(②-①=7年)ので「一定期間内」の要件に該当しませんので対象外となります。</p>	
要 件	生産性向上に該当するか	<p>1. 該当 2. 非該当</p> <p><比較指標></p> <p>(*) 以下の1～3までのいずれかの指標で比較。</p> <p>1. 単位時間当たり生産量【 】</p> <p>2. 歩留まり率【 】</p> <p>3. 投入コスト削減率【 必要作業時間】</p>	<p>✓</p> <p>✓</p>
		<p>当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。</p> <p>(※3) 比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。</p> <p>・単位時間当たり生産量 (例) 時間当たり掘削量 (m³/h)、時間当たり生成量 (個/h) 等</p> <p>・歩留まり率 (例) 完成品数/投入原料数、良品数/完成品数 等</p> <p>・投入コスト削減率 (例) 必要作業時間の短縮率、必要投入原料の削減率 等</p> <p>※ 投入コストは当該設備の製作に係る費用(金銭)という意味ではなく、それ以外の時間や原料の量など、当該設備を利用して物等を生成するために必要となる要素を意味しています。</p>	

		<p><指標数値> (一代前モデル) : 4 (2012年度販売M E T I S M E - W) (当該設備) : 2</p> <p><生産性向上> 年平均10%</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>(例) 2017年販売のモデルの指標(必要作業時間)が2時間であり、2012年販売の一代前モデルが4時間である場合、 $\{(2-4) \div 4\} \div 5年 = -0.1$ すなわち年平均10%の投入コスト削減率の向上となり、「年平均1%以上」を満たすこととなります。</p> </div>	
	<p>該当要件の当否</p>	<p>1. 該当 2. 非該当</p>	<p style="text-align: right;">✓</p>

上記の該当要件に関し、両方に「1. 該当」にチェックが付いた場合のみ、該当要件にも「1. 該当」にチェックが付きます。

- (※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。
- (※2) 一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内
- (※3) 新製品であっても、同類の設備がある場合には比較すること。
比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。